

国立大学協会会長 永田恭介様  
国立大学協会理事会御中  
国立大学協会理事各位

2020年4月13日

軍学共同反対連絡会

共同代表 池内 了 (名古屋大学名誉教授)  
香山 リカ (立教大学教授)  
野田 隆三郎 (岡山大学名誉教授)

学問の自由の擁護を掲げて設立されてから 70 年、その間国立大学の教育と研究の充実のために努力されてきた国立大学協会の取り組みに敬意を表します。

さて、昨年12月、永田恭介国立大学協会会長が学長を務める筑波大学が防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」の大規模研究タイプ S に全国の大学としてはじめて採択されました。私たちはこれが国立大学協会会長校の応募・採択であり、他大学に及ぼす影響の大きさを考慮すれば、一筑波大学の問題として済ますことはできないと考えます。そこで、この問題に関連して国立大学協会としての見解を示していただくために私たちは市民・研究者5061名(4月12日現在、<http://chng.it/2NHGVyfC>)を代表して、以下の質問をいたします。4月24日に予定されている国立大学協会理事会において、ご検討の上、国大協としての回答を、お示しくくださいますようお願いいたします。

国民の税金で運営される国立大学を統括する国立大学協会は国民に対する説明責任を負います。ぜひ、私たちの質問にご回答くださいますようお願いいたします。

回答は5月10日までにメールにて [no.military.research@gmail.com](mailto:no.military.research@gmail.com) までお寄せください。

### 《質問1》

1967年、米軍資金が物理学会の国際会議や全国の大学などに提供されていたことが大きな問題となる中で、6月27日の国立大学協会総会の際に、当時の大河内一男会長は総会の了承を得て次のような会長所見を発表しました。

「外国の軍の資金などの研究費援助を受けることは日本の大学として望ましくない。戦争中の手痛い体験の反省と、我が国の平和憲法の立場から国内の軍事研究はもとより外国の軍事研究にも協力すべきでない。」

国立大学協会会長として、見識と責任感溢れる所見と思います。

国立大学協会はこの会長所見を現在もなお遵守するお立場でしょうか。もしそうでないのであれば、この所見がいつ、どのような理由で修正あるいは廃棄されたのかをご教示ください。

### 《質問2》

これまで安全保障技術研究推進制度に応募・採択された国立大学のほとんどすべてが「応募研究は民生用の基礎研究であり、軍事研究ではない」と主張して応募を正当化しています。このことに関して以下の2点について国立大学協会としての見解をお伺いします。

(1) まず軍事研究という言葉の意味についてです。社会的には普通、防衛用であるか攻

撃用であるかに関わりなく、軍事に関する研究を軍事研究と呼んでいます。国立大学協会もこれと同じお考えですか。もし違うのであれば、どう違うかご説明ください。国大協自身が1967年の所見で軍事研究という言葉を使っていますので、その定義を明確にすることができると思っています。

(2) 安全保障技術研究推進制度の令和2年度公募要領には「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託します」と書かれています。このように公募する防衛装備庁は、将来の軍事利用を目的に、民生技術についての基礎研究を公募しているにもかかわらず、応募する側の大学が「民生用の基礎研究であり軍事研究ではない」と主張することは、全く意味のないことであり、応募を正当化する理由にはなり得ないと考えますが、国立大学協会としての見解をお伺いします。またあくまで「軍事研究ではない」と主張されるのであれば、研究期間中はもちろん、研究終了後も軍事利用されない保証を得るべきだと考えますがいかがですか。

### 《質問3》

日本学術会議2017年声明は軍事研究との訣別を誓った1950年声明及び1967年声明を継承するとし、安全保障技術推進制度は「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」と指摘しています。この声明が出されて以降、多くの国立大学が、同制度に応募しないことを決定し、その結果、2015年の制度発足時には58件もあった大学からの応募は2019年度一次募集では8件にまで激減しています。

国立大学協会会長は、大学の社会的責任を高く掲げ、全国の86国立大学をまとめる立場にあります。その国立大学協会会長の所属大学が、このような流れに逆行して、大規模研究タイプSに、全国の大学に先駆けて応募・採択されたことは、同制度に対する全国の大学の今後の動向に重大な影響を及ぼすとともに、国立大学協会及び国立大学そのものに対する国民の信頼を著しく失墜させると考えますが、国立大学協会としての見解をお聞かせください。

以上

### 関連資料

以下は筑波大学の応募・採択を巡る新聞報道の一部です。これをご覧になってもこの問題に対しての社会的関心が高いことがうかがわれると思います。

1 東京新聞 WEB 茨城版 2020年3月2日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/ibaraki/list/202003/CK2020030202000130.html>

2 毎日新聞デジタル 2020年3月22日

<https://mainichi.jp/articles/20200321/k00/00m/040/206000c>

3 東京新聞 WEB 茨城版 2020年3月27日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/ibaraki/list/202003/CK2020032702000127.html?ref=rank>

4 朝日新聞デジタル茨城版 2020年3月27日

<https://digital.asahi.com/articles/ASN3V7V7BN3VUJHB002.html>

5 毎日新聞デジタル 2020年3月27日

<https://mainichi.jp/articles/20200326/k00/00m/040/351000c>

軍学共同反対連絡会 <http://no-military-research.jp/>  
〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9階 日本科学者会議 気付